

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 722 号 平成 17 年 1 月 31 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
理事・評議員合同会議を開催	
山出会長が瀧野総務省財政局長に対し要請行動	
生活保護費負担金等対策会議を発足	
第 5 回都市政策研究特別委員会を開催、「提言案」の取りまとめ、 「政策提言」「行動目標」「事例集」の作成を了承	
第 1 回地方分権推進連盟総会を開催	
<b>全国市長会 先週の動き</b>	<b>3</b>
<b>国の会議等の動き</b>	<b>6</b>
<b>市長の選挙</b>	<b>7</b>
<b>全国市長会 行事予定</b>	<b>7</b>
<b>全国都市数</b>	<b>8</b>

---

---

## トピックス

### 理事・評議員合同会議を開催

1 月 26 日（水）全国都市会館において標記会議を開催した。

冒頭、山出会長から昨年末、決定した三位一体改革の「全体像」は、先送りされたことも多く、満足のいくものとはいえないが、税源移譲の実現への道筋がつけられ、改革の実現に向けて一定の前進を見た。今後残された課題の解決のため「国と地方の協議の場」等を通じて、地方の補助金改革案、生活保護や義務教育に係る国庫負担の取り扱いなどについて、地方六団体と一致結束して取り組んでいく。また、本会においても三位一体改革推進会議を中心に関係委員会とも連携を図りながら進めていくこととし、特に、生活保護費などの補助率引き下げについては、予断を許さない状況にあることから生活保護費負担金対策会議を設置し、同会議を中心に適切に対応していくとのあいさつを行った。

会議では、総務省の瀧野自治財政局長から平成 17 年度地方財政計画の概要に

ついて、並びに板倉自治税務局長から平成 17 年度地方税制改正について説明を聴取した。瀧野局長からは、地方財政計画の抑制の中で、地方交付税を含めた地方一般財源の確保を図ることが出来たこと、三位一体改革については、税源移譲に伴う財政力格差拡大への対応として、税源移譲等に伴う増収分は、当面基準財政収入額に 100%算入(通常 75%)すること等、また、板倉局長からは、平成 17 年度税制改正において、定率減税の縮減、所得譲与税により 1 兆 1,159 億円の税源移譲を行う、平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を行うこと等について説明を聴取した。

次いで、事務局から、三位一体改革並びに平成 17 年度政府予算対策実行運動等の経過、第 67 回全国都市問題会議を本年 10 月 6 日、7 日に高松市で開催すること等について報告するとともに、平成 17 年度全国市長会予算、本年 6 月 8 日に開催する第 75 回全国市長会議(通常総会)開催要領について協議、決定した。

[企画調整室]

## 山出会長が瀧野総務省財政局長に対し要請行動

1 月 26 日(水) 山出会長は、総務省の瀧野自治財政局長に対し、地方交付税の的確な措置、補助率、補助単価の引き下げは行わないこと、退職手当債の弾力的運用、施設整備関係国庫補助負担金の税源移譲、地方交付税総額の安定的確保等について面談の上、要望を行った。

[財政部]

## 生活保護費負担金等対策会議を発足

生活保護費負担金問題等に実効的かつ機動的に対応するため、1 月 26 日(水) 標記対策会議を発足させた。

山出会長あいさつ後、座長に關・大阪市長、座長代理に岡崎・高知市長を互選するとともに、総務省の務台調整課長から、生活保護費負担金等の補助率引き下げをめぐるこれまでの経緯及び生活保護制度の現状等について説明を受け、活発な議論を行った。

なお、同会議に先立ち、1 月 19 日(水)には、委員市の担当部課長で構成するワーキンググループの初会合を開催し、検討項目等について議論を行った。

[社会文教部]

## 第 5 回都市政策研究特別委員会を開催、「提言案」の取りまとめ、

### 「政策提言」「行動目標」「事例集」の作成を了承

1 月 26 日(水)、「第 5 回都市政策研究特別委員会」(委員長：増田・高松市長)を全国都市会館において開催した。

まず、第2回～第4回小委員会の審議経過について、小委員会委員長の土屋・武蔵野市長が報告した後、小委員会において作成した「提言原案」について、特別委員・幹事会座長の浅野特別委員が説明するとともに、活発な審議を行った。

最後に、今後、第5回小委員会において、審議内容等を踏まえて「提言原案」の内容の最終的な調整を行い、「提言案」として取りまとめ、4月開催予定の第6回委員会に提出すること、また、小委員長報告のとおり、「提言本体」とあわせて、国等に対して特に要請するための「政策提言」、都市が自ら実践するための「行動目標」、アンケート調査を踏まえ、先進事例を編集した「事例集」を作成することを了承した。

[調査広報部]

## 第1回地方分権推進連盟総会を開催

1月28日(金)第1回地方分権推進連盟総会を全国都市会館において開催し、約450名の全国地方自治関係者が参集した。

大会では、地方分権推進連盟会長・中川全国町村議会議長会会長の主催者あいさつ後、来賓の麻生総務大臣(今井副大臣代読)、全国代表格顧問の武部自由民主党幹事長、冬柴公明党幹事長からそれぞれあいさつがあった。

次に、梶原全国知事会会長から「三位一体改革」の総括を行った後、東京大学大学院経済学研究科教授の神野直彦先生から「三位一体の改革・真の地方自治の確立について」と題した講演があった。

続いて、地方分権推進連盟会長・上田全国都道府県議会議長会会長から「活動方針」について、また、垣下全国市議会議長会副会長が「決議」について提案をし、原案のとおり決定した。

[財政部]

---

## 全国市長会 先週の動き 1月24日 - 1月30日

1月25日(火)

「第4回医療保険制度改革検討会議」を開催。河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)あいさつ後、厚生労働省の濱谷老人医療企画室長から「医療保険制度改革に関する最近の状況等」について説明を聴取、意見交換。「医療保険制度改革に関する意見書(仮題)＝素案＝」について協議等。

[社会文教部]

1月25日(火)

「都市と観光に関する研究会」を開催。座長である津村・宮崎市長のあいさつ後、ATC日本旅遊の砂原取締役営業部長から「外国人観光客誘致について」と題する講演と、土野・高山市長から「国際観光都市飛騨高山」と題して事例発表を受けるとと

もに、今後の運営等について協議。

[経済部]

1月25日(火)

「**分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会**」を開催。第2のテーマである「真の地方自治確立のための法制度」について中間取りまとめを行った。次いで、第3のテーマである「都市自治体における行政組織のあり方」(教育委員会、農業委員会等行政委員会制度のあり方、首長制度のあり方等)について委員間討議。

[行政部]

1月25日(火)

「**港湾都市協議会役員・幹事合同会議**」を開催。副会長の松浦・坂出市長あいさつ後、来賓の鬼頭国土交通省港湾局長、御巫日本港湾協会会長からそれぞれあいさつがあり、引き続き国土交通省港湾局の長田管理課長、林田計画課長、棚橋開発課長並びに内村海岸・防災課長から平成17年度港湾・海岸関係予算の概要等についてそれぞれ説明を聴取。引き続き、第48回総会を本年7月13日、14日に八戸市において開催すること、明年度分担金についてそれぞれ決定するとともに、今後の運営等について協議。

[経済部]

1月25日(火)

「**港湾関係者新春懇談会**」を開催。港湾都市協議会のほか日本港湾協会等関係5団体で共催。懇談会には、国土交通大臣はじめ関係国会議員、国土交通省港湾局幹部が臨席。各港湾関係団体関係者多数が出席。本協議会からは副会長の山根・玉野市長、松浦・坂出市長をはじめ、多くの協議会加盟各市の市長、並びに都市関係者が出席。

[経済部]

1月26日(水)

「**三位一体改革推進会議**」を開催。事務局から昨年12月24日以降の三位一体改革の動き等について説明を行った後、本会としての三位一体改革への対応について協議。

[財政部]

1月26日(水)

「**行政委員会**」を開催。総務省の久元大臣官房審議官から「今後における市町村合併・行政改革 地方自治制度改革の動向と課題」について説明を受けるとともに意見交換。次いで、「分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会」における検討状況及び前回の委員会以降の経過等について報告、了承。

[行政部]

1月26日(水)

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。平成17年度政府予算編成に係る経過を事務局から報告するとともに、今後の運営について協議。その後、総務省財政課長及び同省企画課長を交え、地方税財政の今後の動向と諸課題について意見交換。

[財政部]

1月26日(水)

「**社会文教委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)あいさつ後、厚生労働省の中村老健局長から「介護保険制度改革」について、同省の塩田障害保健福祉部長から「障害者保健福祉施策の改革」についてそれぞれ説明を聴取、意見交換。今後の運営等について協議。

[社会文教部]

1月26日(水)

「**経済委員会・構造改革特区に関する研究会、地域経済対策自治体協議会合同会議**」を開催。委員長で研究会座長の津村・宮崎市長並びに協議会会長の原・岸和田市長あいさつ後、国土交通省大臣官房の川本会計課長及び農林水産省大臣官房の本川予算課長から、それぞれの平成17年度政府予算案の概要を、さらに内閣官房の構造改革特区推進室兼地域再生推進室の御園副室長から地域再生について説明を聴取。次に、本会重点要望事項に係る要請運動、使用済自動車の再資源化等に関する法律についての本会の対応及び自動車リサイクルに関する検討会から提出のあった「放置自動車の迅速且つ適切な処理のための方策(案)」を了承。また、国庫補助負担金の交付金化に関するワーキンググループの設置、放置自動車対策への取り組み、地域経済対策自治体協議会の活動など、今後の運営等について協議、決定。

[経済部]

1月26日(水)

「**財団法人全国市長会館評議員会、理事会**」を開催。評議員会において、本財団寄附行為第35条に基づき、議長に上野・登別市長を選任するとともに、議事録署名人に評議員の鶴飼・春日井市長及び原・徳島市長を選任。また、平成17年度財団法人全国市長会館事業計画(案)及び同収入支出予算(案)について説明、審議の結果、同意。次に理事会において、理事長の山出・金沢市長が議長となり議事を進行、議事録署名人に理事の川合・美濃加茂市長及び常務理事の鈴木全国市長会事務総長を選任。また、平成17年度財団法人全国市長会館事業計画(案)及び同収入支出予算(案)を上程、審議の結果、承認。引き続き、財団法人全国市長会館評議員の補充について協議、原案のとおり決定。

[管理部]

1月26日(水)

「**水産都市協議会臨時総会**」を開催。会長の西川・小松島市長あいさつ後、水産庁

の五十嵐漁政課長から平成 17 年度水産施策等について説明を聴取、意見交換。次に、次期会長に江島・下関市長を選任するとともに、今後の協議会の運営等について協議。  
[経済部]

1 月 28 日（金）

「電子自治体推進専門部会第 11 回幹事会」を開催。前回の幹事会以降の経過等について報告を行なうとともに、同部会の運営方針（案）等について協議。  
[行政部]

---

## 国の会議等の動き

1 月 25 日（火）

「政府税制調査会第 24 回総会・第 28 回基礎問題小委員会合同会議」に本会から委員として佐竹・秋田市長が出席。平成 17 年度税制改正案等について、また平成 17 年度予算案について報告を聴取。  
[財政部]

1 月 26 日（水）

「中央環境審議会廃棄物リサイクル部会」に本会から委員として黒氏・恵庭市長（本会廃棄物処理対策特別委員長）が出席。循環型社会の形成に向けた市町村による一般廃棄物の処理の在り方及び廃棄物の適正な処理に係る今後の課題について協議。  
[社会文教部]

1 月 26 日（水）

「中央環境審議会廃棄物リサイクル部会」に本会から委員として黒氏・恵庭市長（本会廃棄物処理対策特別委員長）が出席。容器包装リサイクル法の見直しに関する論点整理について協議。  
[社会文教部]

1 月 26 日（水）

「社会保障審議会医療保険部会」に本会から委員として河内山・柳井市長（本会国民健康保険対策特別委員長）が出席。医療保険制度体系に関する改革について協議。  
[社会文教部]

1 月 28 日（金）

「社会保障庁の在り方に関する有識者会議」に本会を代表して松浦・坂出市長（本会社会文教委員長）が出席。組織の在り方について協議。  
[社会文教部]

2月1日(火) 13:00

「中央環境審議会循環型社会計画部会」に本会から委員として黒氏・恵庭市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席予定。循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第1回点検について協議。

[社会文教部]

2月2日(水) 15:30

「社会保障審議会医療部会」に本会から委員として大橋・裾野市長(本会社会文教委員会委員)が出席予定。医療提供体制の改革に係る論点整理について協議。

[社会文教部]

---

---

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
1月30日	静岡県御殿場市	長田 開 蔵		再 選
1月30日	静岡県菊川市	太田 順 一	おおたじゅんいち	新任(1月30日就任)
1月30日	兵庫県養父市	梅谷 馨	うめたにかおる	新任(1月30日就任)
1月30日	愛媛県宇和島市	石橋 寛 久		再 選
2月6日	三重県松阪市	下村 猛	しもむらたけし	新任(2月6日就任 1月30日無投票)
2月6日	三重県亀山市	田中 亮 太	たなかりょうた	新任(2月6日就任 1月30日無投票)
2月6日	大阪府高石市	阪口 伸 六		一期目継続 (1月30日無投票)
2月6日	大分県臼杵市	後藤 國 利	ごとうくにとし	新任(2月6日就任 1月30日無投票)

公職選挙法第259条の2による

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## 全国市長会 行事予定 1月31日~2月27日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
2月7日	12:00	平成17年北方領土返還要求全国大会	九段会館大ホール	企画調整室
2月8日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
2月9日~10日	15:00	全国雪寒都市対策協議会幹事会	会津若松市	経済部

[企画調整室]

---

---

## 全国都市数 平成 17 年 1 月 31 日現在

= 740 都市 =			
政 令 指 定 都 市			13
中 核 市			35
特 例 市			40
一 般 市			629
特 別 区			23

[調査広報部]

---

---

### 【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。

---

---